

## 第44号様式:別表3「課税標準の特例明細書」記載要領

課税標準の特例に係る該当項目ごとに各々適用される法令条項等を記載します。

⑦欄  
 期末又は廃止の日現在における課税標準の特例に係る床面積を該当項目ごと各々記載します。なお、法第701条の41第1項及び第2項並びに附則第32条の3の2、第38条第12項及び、第39条第12項の規定のうち、2以上の規定の適用がある場合には、これらの規定の適用を受ける⑧の欄の「控除床面積」を控除した後の床面積を記載します。

⑧欄  
 ⑦に④の割合を乗じて得た控除床面積を記載します。(1㎡の100分の1未満は切り捨てます)

標準課税の特例に係る該当項目ごとに各々適用される控除割合を記載します。  
 ④  
 ⑤  
 ⑥  
 欄

マイナンバー制度導入に伴い、申告書に「個人番号・法人番号」欄が追加されました。

⑤に④の割合を乗じて得た控除従業者給与を記載します。(1円未満は切り捨てます)  
 ⑦欄

⑤欄  
 算定期間中に支払われた又は支払われるべき従業者給与総額のうち、課税標準の特例に係る給与等の額を該当項目ごとに各々記載します。

2以上の事業所等について、課税標準の特例の規定の適用がある場合、この欄に合計を記載します。なお、課税標準の特例明細書が2枚以上となる場合は、最終の課税標準の特例明細書のこの欄に合計を記載します。

課 税 標 準 の 特 例 明 細 書													
算定期間	年 月 日 から			年 月 日 まで			※ 処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分	
							期末又は廃止日						
※		事業所等の名称			事業所等の所在地								
課税標準の特例内訳		資 産 割			従 業 者 割								
		課税標準の特例適用対象床面積	控除割合	控除事業所床面積	課税標準の特例適用対象従業者給与総額	控除割合	控除従業者給与総額						
法第701条の41第 項第 号該当		㎡	合	㎡	十億 百万 千 円	合	十億 百万 千 円						
法第701条の41第 項第 号該当													
雇用改善助成対象者								1/2					
合 計								1/2					
※		事業所等の名称			事業所等の所在地								
課税標準の特例内訳		資 産 割			従 業 者 割								
		課税標準の特例適用対象床面積	控除割合	控除事業所床面積	課税標準の特例適用対象従業者給与総額	控除割合	控除従業者給与総額						
法第701条の41第 項第 号該当		㎡	合	㎡	十億 百万 千 円	合	十億 百万 千 円						
法第701条の41第 項第 号該当													
雇用改善助成対象者								1/2					
合 計								1/2					
控 除 事 業 所 床 面 積 の 合 計								控 除 従 業 者 給 与 総 額 の 合 計					